

時評

Since 1959

7 2013

《防災・減災に向け強い国づくりへ》

財務副大臣 **山口 俊一** 徳島県知事 **飯泉 嘉門** 一般財団法人地方自治研究機構会長 **石原 信雄**

新たなロードマップに基きジェネリックを推進

厚生労働副大臣 **秋葉 賢也**

災害廃棄物・放射性物質に汚染された廃棄物の処理を担い、 一步一步確かな進捗を

環境事務次官 **南川 秀樹**

◇ハードとソフトの有機的な結合で、強靱かつ競争力の高い国土の形成を

内閣総理大臣補佐官 **和泉 洋人**

社会保障・税番号制度の導入へ

セルフガバナンスの理念を体現した、画期的な制度

国際公共政策研究センター (CIPPS) 理事長 **田中 直毅**

政治の哲学と、国家公務員の高い専門性が不可欠

明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授 **田中 秀明**

世界で勝つための強靱な素材産業を目指して

経済産業省製造産業局素材産業室長(併)ものづくり政策審議室長 **田中 哲也**

◎日本再生へのビッグピクチャー

芝浦工業大学大学院工学マネジメント研究科客員教授 **谷口 博昭**

特集 サービス付き高齢者向け住宅

厚生労働省老健局高齢者支援課長

深澤 典宏

国土交通省住宅局安心居住推進課長

瀬良 智機

独立行政法人都市再生機構

(UR都市機構) 理事

内海 英一



シリーズへ自転車を活用したまちづくり
コンパクトシティ戦略の
重要装置として活用
富山市長 **森 雅志**

◆21世紀の大学群像Ⅱ専修大学
専修大学商学部教授 **大林 守**
国際交流センター長
焦点 / たばこ健康問題
東海大学医学部非常勤教授 **大河 喜彦**
地域ブランディングに
デザインは有効なのか
金沢美術工芸大学
社会連携担当教授 **寺井 剛敏**

南海トラフ地震対策特別措置法の早期成立を目指す

財務副大臣

山口 俊一

——自民・公明両党は、百八十三回通常国会で南海トラフ地震対策特別措置法(特措法)を提案しました。

山口 国民の安全・安心を守るのは政治の一丁目一番地です。これまで東南海・南海地震に対する法案はありましたが、南海トラフ(連動型地震)についての法律だけがありませんでした。ですからどうしても提案しておきたかった。一方、国は財政再建の立場から中期財政計画も作っています。これまでのように、自由に予算付けができないと予想される中で、根拠法がどうしても必要な状況なのです。

——法案成立の見込みはいかがですか？

山口 参議院選挙が予定されていますのに通常国会での成立は厳しいでしょう。秋以降で議論されることになると思います。

——自民党は国土強靱化法案も提案する準備を進めておられますね。南海トラフ特措法は、国土強靱化法案ともリンクするのですか？

山口 国土強靱化総合調査会(会長・二階俊博衆議院議員)の中で、南海トラフ地震対策特措法の議論ももっていますのでリンクしていると言えるでしょう。南海トラフ地震対策特措法の特徴は、地震が発生してからの対応ではなく、地震が起こるリスクに備えて準備しておくという言わば事前防災なの

で、一種の国土強靱化という解釈は成り立つと思います。

——南海トラフ巨大地震が発生した場合、自治体の責任という点についてはどのように考えておられますか？

山口 東日本大震災の例ですが、本来は市町村業務であるべきことも、市町村そのものが機能しなくなったというケースがかなりあり、初動が遅れてしまったという教訓を残しました。特にがれき処理の問題はきちんと認識しておかねばならないでしょう。本来、がれき処理は、法的には市町村業務になります。東日本大震災発災当時、国は「お金をあげるから処理しなさい」と言ったものの、後年度



やまぐち しゅんいち

昭和25年生まれ、徳島県出身。青山学院大学文学部卒業後、昭和50年徳島県議会議員（四期）。平成2年衆議院議員初当選、以後当選8回。15年総務副大臣（小泉内閣）、20年内閣総理大臣補佐官（地方再生・麻生内閣）、21年党政務調査会筆頭副会長・過疎対策特別委員長、23年党総務会長代理、24年12月より現職。

交付税で渡す仕組みですから、被災自治体からすると目の前に現金がないため実行できませんでした。ようやく、（二ヶ月経過した）五・六月になって「お金をすぐ出すから（がれき処理を）やってください」となってやっと現場が回り始めたのが実態です。ああいうことを二度と繰り返してはなりません。

一方、広域的に行政が助け合う体制を作るという点と、被災した場所にいち早く集中的に支援できるかという点については自治体の責任になるでしょう。また、その責任をバックアップするのが周辺の自治体、あるいは県、国ということになると思います。

徳島県の防災・減災対策を高く評価

—— 徳島県の防災・減災対策についてどのように見ておられますか？

山口 財政が厳しい中、飯泉知事のリーダーシップのもと、非常によくやっていただけではないと思います。徳島県は、南海トラフだけでなく、中央構造線直下型地震のリスクも抱えています。海岸線だけでなく、山間部の山津波の問題もあります。

—— 山間部には県が積極的にヘリポートを建設していると聞いています。

山口 山間部での発災は、地域の分断ということにつながります。ヘリポート建設は、まさに県が率先して取り組んでいただいております。高く評価しています。

—— 広域防災体制についてはいかがでしょうか。

山口 これは、まさに飯泉知事県のリーダーシップの好例でしょう。確か鳥取県と県同士の協定を結んでいたはずですが。関西広域連合にも入り、徳島県の広域防災体制はかなり進んでいるはずですが。

—— 飯泉知事は企業BCPにも大きな関心を示しておられました。

山口 徳島の場合、特に中小・零細企業のBCP対策が重要なポイントではないかと考えています。東日本大震災の場合でいうと、復旧に当たる建設業がやられてしまったというケースがありました。県が、BCPに目を向けるという姿勢は非常に重要だと思います。

—— 最後に今回のセミナー開催に対するメッセージをお願いします。

山口 南海トラフ対応で、県民意識が高まっているタイミングに、徳島でこうしたセミナーを開催していただけることに感謝したいと思います。中身の濃いセミナーになることを期待しています。